

# 平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月25日

上場会社名 SBIフューチャーズ株式会社  
 コード番号 8735 URL <http://www.ecommodity.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 織田 貴行  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 入江 健  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月6日

上場取引所 大

TEL 03-3663-6122

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	165	—	△105	—	△106	—	△107	—
20年3月期第1四半期	251	△12.4	△41	—	△41	—	△41	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△2,974.73	—
20年3月期第1四半期	△1,160.49	—

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	9,304	2,237	2,237	2,344	24.0	62,169.90	62,169.90	
20年3月期	8,901	2,344	2,344	2,344	26.3	65,144.63	65,144.63	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 2,236百万円 20年3月期 2,343百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社の業績は、事業の特性上、商品先物市場の動向によって大きく変動する可能性があることに加えて、2ページ「1. 経営成績に関する定性的情報」に記載の通り、当社を取り巻く事業環境は、当社が設立以来経験したことの無い特異な状況が続いております。このため過年度の経験・実績をもって今後の業績を合理的に予想することが極めて困難な状況にあり、投資家の皆様に誤解されない適切な予想の開示が困難であるため、業績予想は開示しておりません。

その代替として、四半期末を経過することに業績速報の速やかな開示に努めるとともに、営業収益、並びに業績に影響を与える委託者数、委託売買高などの業務係数を月次で開示いたします。

なお、期中において事業環境の特異な状況が改善された場合、または特異な状況下においても合理的に予想することが可能となったと当社が判断した場合には、速やかに業績予想を開示いたします。

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	35,978株	20年3月期	35,978株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	—株	20年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第1四半期	35,978株	20年3月期第1四半期	35,820株

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、投資家の皆様に誤解されない適切な予想の開示が困難であるため、業績予想は開示しておりません。業績予想を開示できない理由等につきましては3ページ「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の国内商品先物市況は、国際的な資源価格等の高騰を背景に、TOCOM Index(1)は417.75ポイント(前期末比+96.79ポイント)に上昇、TG Index(2)は205.62ポイント(同+33.32ポイント)に上昇するなど、総じて堅調に推移しました。しかしながら、上場商品価格の乱高下や流動性の低下が嫌気されてか取引は終始低調に推移し、当第1四半期の全国商品取引所出来高(オプション取引含む)は1,277万枚(前年同期比28.4%減)、当第1四半期末の全商品取引所合計取引組高は72万枚(前年同期末比39.1%減)に減少し、前期まで4期連続した市場規模の縮小がさらに続くこととなりました。

このように長引く厳しい事業環境のもと、当社は、悪化した事業環境への商品取引受託業務の適応に注力しました。5月下旬には、当社設立以前の水準にまで縮小した市場規模に収益構造を適応させる目的で、委託手数料の一部引上げを実施いたしました。また、近年の流動性低下や取引ルールの変更の影響による商品先物取引のハイリスク・ハイリターン性の高まりを受けて、委託者の保護・支援体制の強化を目的として、業務運営体制の再構築に着手しました。これは、商品市況の著しい乱高下が、委託者の解約や取引の手控えを促し、当社の業容改善の足かせとなっていることから、これまで以上に委託者を保護・支援する必要性・重要性が増しているとの認識によるものであります。これらの取り組みの結果、委託手数料の一部引上げ実施後の6月には月次の受取手数料が3ヶ月ぶりに前月比プラスに転じたほか、商品先物取引に係る営業資産のうち、当第1四半期会計期間末の委託者数が過去最高の3,161名(前年同期末比0.5%増)、預り証拠金も6,779百万円に増加いたしました。しかしながら、流動性の低下や商品市況の乱高下の影響により取引が手控えられた結果、当第1四半期会計期間末の未決済建玉は13,490枚(同47.0%減)、当第1四半期会計期間の委託売買高は253千枚(前年同期比14.7%減)、商品先物取引に係る受取手数料は165百万円に減少いたしました。

以上の結果、営業収益165百万円、営業損失105百万円、経常損失106百万円、四半期純損失107百万円となりました。

1 TOCOM Index：東京工業品取引所全体の価格水準を表わす指標

2 TG Index：主に東京穀物商品取引所上場商品の価格水準を表わす指標

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1)資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ403百万円増加し、8,239百万円となりました。これは主に商品先物取引事業における預り証拠金等の増加に伴い、差入保証金が999百万円、保管有価証券が54百万円増加したことによるものであります。

##### (固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と同水準の1,065百万円となりました。主な増減の要因としては、ソフトウェア28百万円を新規に取得いたしましたが、減価償却により固定資産が29百万円減少いたしました。

##### (流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ513百万円増加し、6,999百万円となりました。商品先物取引受託業務に係る預り証拠金436百万円、預り証拠金代用有価証券

54 百万円の増加が主な要因です。

( 固定負債 )

当第 1 四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ 2 百万円減少し、26 百万円となりました。固定負債はその全額が退職給付引当金であり、外部委託の適格退職年金の運用結果を反映しております。

( 特別法上の準備金 )

当第 1 四半期会計期間末における特別法上の準備金の残高は、前事業年度末と同額の 41 百万円となりました。特別法上の準備金はその全額が商品取引責任準備金であります。当第 1 四半期会計期間におきましては前事業年度に引き続きその積立てを停止しており、また、商品取引事故の損失補填に伴う取崩しも発生しませんでした。

( 純資産 )

当第 1 四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ 107 百万円減少し、2,237 百万円となりました。これは四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期会計期間末における現金及び現金同等物 ( 以下「資金」という。 ) の残高は、前事業年度末に比べ 87 百万円減少し、1,139 百万円となりました。

当第 1 四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果使用した資金は 76 百万円となりました。主な増減の要因としては、委託者先物取引差金 ( 借方 ) の減少により 568 百万円、預り証拠金の増加により 508 百万円資金が増加いたしましたが、差入保証金及び保管有価証券の増加により 1,053 百万円、税引前四半期純損失の計上により 106 百万円資金が減少いたしました。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果支出した資金は 11 百万円となりました。これは主にソフトウェアの取得による支出 9 百万円によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果によるキャッシュ・フローの増減は発生しませんでした。

## 3 . 業績予想に関する定性的情報

当社の業績は、事業の特性上、商品先物市場の動向によって大きく変動する可能性があることに加えて、2 ページ「 1 . 経営成績に関する定性的情報」に記載の通り、当社を取り巻く事業環境は、当社が設立以来経験したことの無い特異な状況が続いております。このため過年度の経験・実績をもって今後の業績を合理的に予想することが極めて困難な状況にあり、投資家の皆様に誤解されない適切な予想の開示が困難であるため、業績予想は開示しておりません。

その代替として、四半期末を経過するごとに業績速報の速やかな開示に努めるとともに、営業収益、並びに業績に影響を与える委託者数、委託売買高などの業務係数を月次で開示いたします。

なお、期中において事業環境の特異な状況が改善された場合、または特異な状況下においても合理的に予想することが可能となったと当社が判断した場合には、速やかに業績予想を開示いたします。

#### 4. その他

(1)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2)四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。

また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,063,342	1,112,951
委託者未収金	11,745	21,272
売掛金	65	—
保管有価証券	313,911	259,143
差入保証金	6,148,583	5,149,391
委託者先物取引差金	423,511	992,088
預託金	200,000	200,000
その他	78,803	100,966
貸倒引当金	△712	△369
流動資産合計	8,239,251	7,835,445
固定資産		
有形固定資産	46,040	49,329
無形固定資産	288,622	285,550
投資その他の資産		
出資金	414,500	414,500
長期差入保証金	286,179	285,175
その他	38,956	40,027
貸倒引当金	△8,927	△8,957
投資その他の資産合計	730,708	730,745
固定資産合計	1,065,371	1,065,626
資産合計	9,304,623	8,901,071
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	1,808	4,920
預り証拠金	6,465,206	6,029,152
預り証拠金代用有価証券	313,911	259,143
外国為替取引預り証拠金	107,961	90,624
その他	110,419	102,263
流動負債合計	6,999,307	6,486,103
固定負債		
退職給付引当金	26,323	28,951
固定負債合計	26,323	28,951
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	41,910	41,910
特別法上の準備金合計	41,910	41,910
負債合計	7,067,541	6,556,965

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,695,236	1,695,236
資本剰余金	896,338	896,338
利益剰余金	△354,827	△247,802
株主資本合計	2,236,748	2,343,773
新株予約権	332	332
純資産合計	2,237,081	2,344,106
負債純資産合計	9,304,623	8,901,071

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業収益	165,141
営業費用	271,085
営業損失(△)	△105,944
営業外収益	
受取利息	57
雑収入	0
営業外収益合計	57
営業外費用	
雑損失	185
営業外費用合計	185
経常損失(△)	△106,072
特別利益	
貸倒引当金戻入額	30
特別利益合計	30
特別損失	
固定資産除却損	37
前期損益修正損	232
特別損失合計	270
税引前四半期純損失(△)	△106,312
法人税、住民税及び事業税	712
四半期純損失(△)	△107,024

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△106,312
減価償却費	29,368
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	313
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,627
固定資産除売却損益 (△は益)	37
受取利息及び受取配当金	△57
前期損益修正損益 (△は益)	232
委託者未収金の増減額 (△は増加)	10,217
保管有価証券の増減額 (△は増加)	△54,768
営業債権の増減額 (△は増加)	22,831
営業債務の増減額 (△は減少)	△6,865
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	568,577
差入保証金の増減額 (△は増加)	△999,191
預り証拠金の増減額 (△は減少)	508,159
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△708
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,942
その他	△37,747
小計	△73,483
利息及び配当金の受取額	57
法人税等の支払額	△2,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△586
無形固定資産の取得による支出	△9,100
差入保証金の差入による支出	△1,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87,356
現金及び現金同等物の期首残高	1,226,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,139,279



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		
	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益		251,195	100.0
営業費用		292,638	116.5
営業損失( )		41,443	16.5
営業外収益		124	0.0
営業外費用		287	0.1
経常損失( )		41,606	16.6
特別利益			
1. 商品取引責任準備 金戻入額	650		
2. 貸倒引当金戻入益	99	749	0.3
税引前四半期純損 失( )		40,856	16.3
法人税、住民税及 び事業税		712	0.2
四半期純損失( )		41,568	16.5

## (2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 ( )	40,856
減価償却費	43,822
貸倒引当金の増減額 (減少: )	804
退職給付引当金の増 減額(減少: )	2,857
商品取引責任準備金 の減少額	650
受取利息及び受取配 当金	53
株式交付費	169
その他預金の増減額 (増加: )	1,605
商品取引責任準備預 金の減少額	2,707
委託者未収金の減少 額	26,098
売掛金の増加額	64
保管有価証券の減少 額	921
その他営業債権の増 減額(増加: )	1,708
その他営業債務の増 減額(減少: )	8,597
委託者先物取引差金 (借方)の増加額	126,803
差入保証金の減少額	247,326
預り証拠金の増減額 (減少: )	102,344
外国為替取引預り証 拠金の増減額 (減少: )	15,419

	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(千円)
預託金の増減額 (増加: )	14,257
未収消費税等の増減額 (増加: )	5,078
未払消費税等の増加額	4,483
その他	0
小計	47,033
利息及び配当金の受取額	53
法人税等の支払額	1,425
営業活動による キャッシュ・フロー	45,662
投資活動による キャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得 による支出	500
長期差入保証金の増 加による支出	1,472
投資活動による キャッシュ・フロー	1,972
財務活動による キャッシュ・フロー	
株式の発行による収 入	475
財務活動による キャッシュ・フロー	475
現金及び現金同等物の 増加額	44,164
現金及び現金同等物の 期首残高	1,152,886
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,197,051